

平成30年度（2018年度）

# 市税のあらまし

税金で未来を明るく

育てよう

〔平成30年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

# 目 次

I	市の概要及び税務組織	
1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4
II	課税の状況	
1	個人市民税	5
(1)	税納税義務者の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	11
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13
III	収納の状況	14
1	平成30年度 市税決算の状況	14
(1)	平成30年度 市税決算額	15
(2)	平成30年度 国民健康保険税決算額	16
2	平成30年度 決算考察	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	17
(1)	一般税	17
(2)	国民健康保険税	17
4	収納率の推移	18
5	不納欠損処分状況	19
6	滞納処分執行停止状況	20
7	公示送達、徴収猶予等の状況	20
8	減免の状況	21
9	差押え・公売等の状況	21
10	交付要求の状況	22
11	口座振替・コンビニ収納の状況	22

# I 市の概要及び税務組織

## 1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3033m)と東駒ヶ岳(2967m)で山梨県と、塩見岳(3052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曾地域と接しています。

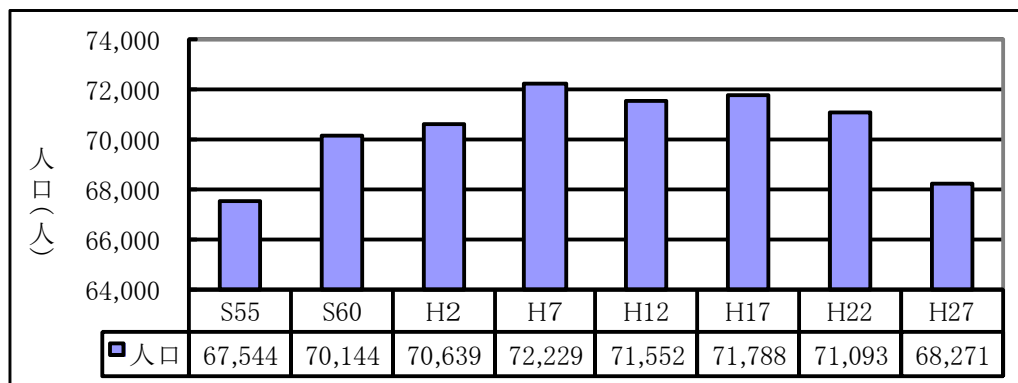
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳との標高差は2462mに上りません。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面積	667.93平方キロメートル
標高	632メートル(市役所の標高)

## 2 人口

平成27年(2015年)の国勢調査によると、本市の人口は68,271人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



(平成17年までは、合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計)

人口の推移(国勢調査)

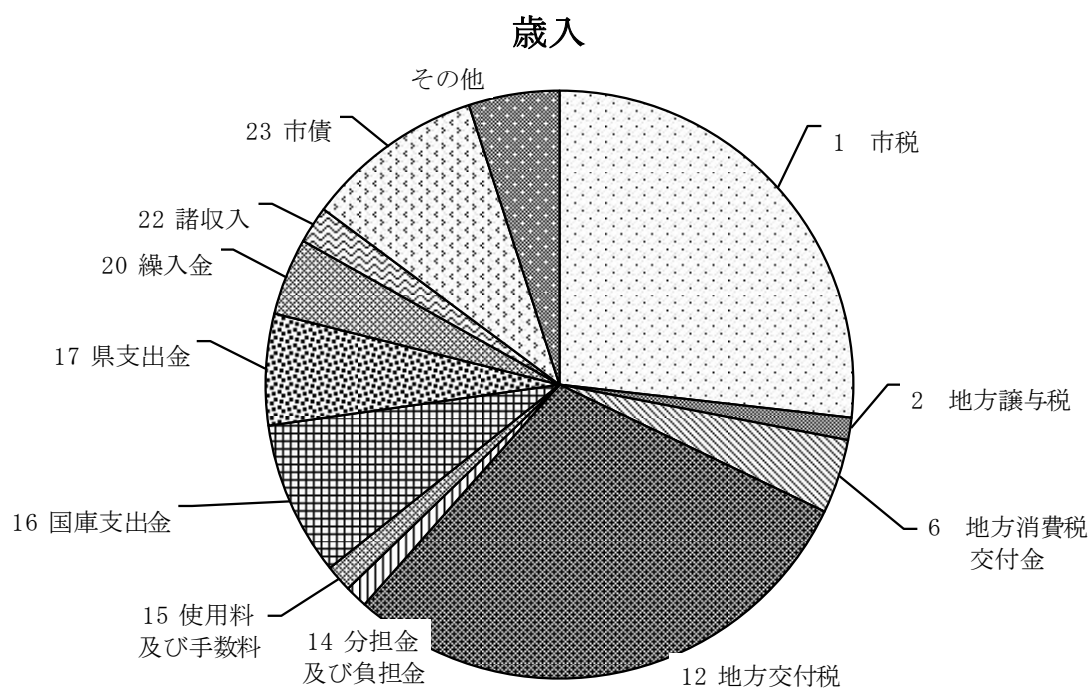
### 3 市の一般会計

平成 30 年度 一般会計決算

#### 歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 市税	8,916,855	9,018,580	26.8%
2 地方譲与税	414,221	414,221	1.2%
6 地方消費税交付金	1,374,162	1,374,162	4.1%
12 地方交付税	9,907,208	9,907,219	29.4%
14 分担金及び負担金	420,558	416,672	1.2%
15 使用料及び手数料	502,793	499,622	1.5%
16 国庫支出金	3,419,800	2,856,503	8.5%
17 県支出金	2,324,089	2,060,972	6.1%
20 繰入金	2,098,168	1,425,879	4.2%
22 諸収入	1,118,958	687,697	2.0%
23 市債	4,445,198	3,311,598	9.8%
その他	1,690,840	1,678,285	5.0%
合 計	36,632,850	33,651,410	100.0%

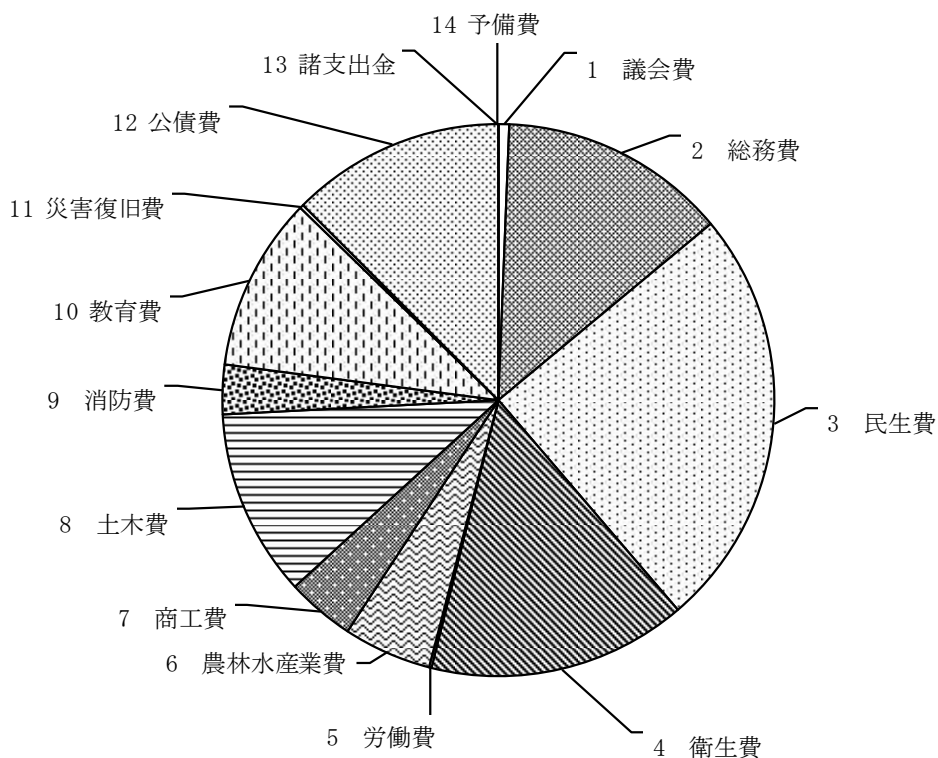


歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	構成比
1 議会費	217,001	204,670	0.6%
2 総務費	4,576,724	4,337,863	13.3%
3 民生費	8,293,570	8,044,575	24.8%
4 衛生費	5,141,308	4,931,817	15.2%
5 労働費	45,434	44,918	0.1%
6 農林水産業費	1,983,129	1,677,736	5.2%
7 商工費	2,121,978	1,295,824	4.0%
8 土木費	4,114,502	3,568,834	11.0%
9 消防費	966,193	942,124	2.9%
10 教育費	4,941,319	3,312,944	10.2%
11 災害復旧費	137,624	72,058	0.2%
12 公債費	4,069,526	4,067,373	12.5%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	24,542	0	0.0%
合 計	36,632,850	32,500,736	100.0%

歳出



#### 4 税務課の組織及び職務分担

平成31年4月1日現在

		区 分	人 数	事務分掌	
市民生活部	税務課	課 長	1	総括	
		管理納税係	課長補佐・係長	1	1 税の収納管理
			主 査	3	2 納税証明
			嘱 託 職 員	1	3 諸税(軽自動車税、市たばこ税、入湯税)の賦課 4 原動機付自転車等の標識の交付 5 税制度、税務事務企画、調査統計 6 納税の啓発
			計	5	7 課内庶務
		収税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副 主 幹	2	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 査	1	3 税の徴収嘱託及び受託
			主 任	1	4 税の猶予及び減免
			主 事	1	5 納税相談及び納税指導
			書 記	1	
			徴収対策指導員 非 常 勤	3	
		計	11		
		市民税係	係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課
主 査	5		2 国民健康保険税の賦課		
主 事	5		3 所得等に係る証明		
書 記	1		4 申告相談及び所得調査		
非 常 勤	1				
計	13				
資産税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主 査	5	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	主 事	6	3 国有資産等所在市町村交付金		
	書 記	2	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	非 常 勤	3	5 資産等に係る証明		
計	17				
正規職員 計			38		
非常勤等職員 計			9		
合 計			47		
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長	1	1 税の収納及び滞納整理	
		市民生活係	課長補佐・係長	1	2 納税相談及び納税指導
			主 任	1	3 市税の賦課補助 4 土地、家屋及び償却資産の評価補助 5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等 6 関係各種証明 7 現金窓口収納事務
			計	3	8 課内庶務
長谷総合支所	市民生活課	課 長 ・ 係 長	1	(生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。高遠では、一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。)	
		主 査	2		
		計	3		

※総合支所は税務関係のみ記載

## Ⅱ 課税の状況

### 1 個人市民税

#### (1) 納税義務者数の推移（決算）

県下一斉の特別徴収徹底に向けた事業主への推進依頼の成果等により、特別徴収の納税義務者が増加しています。

（単位：人）

区 分		H28	H29	H30
特別徴収	均等割のみ	1,732	1,745	2,039
	所得割のみ	292	237	268
	均等割・所得割合算	23,511	23,903	25,480
	納税義務者数	25,535	25,885	27,787
普通徴収	均等割のみ	2,747	2,786	2,710
	所得割のみ	0	0	0
	均等割・所得割合算	7,794	7,726	6,390
	納税義務者数	10,541	10,512	9,100
合計	均等割のみ	4,479	4,531	4,749
	所得割のみ	292	237	268
	均等割・所得割合算	31,305	31,629	31,870
	納税義務者数	36,076	36,397	36,887

#### (2) 調定額の推移（決算）

給与水準の上昇及び就業者数の増加により給与所得が増え、平成29年度に比べ8,498万円の増となりました。

（単位：千円）

区 分		H28	H29	H30
所得割	特別徴収	2,521,916	2,554,863	2,745,330
	普通徴収	696,995	719,860	612,780
	計	3,218,911	3,274,723	3,358,110
均等割	特別徴収	88,351	89,768	96,317
	普通徴収	36,891	36,788	31,835
	計	125,242	126,556	128,152
合計	特別徴収	2,610,267	2,644,631	2,841,647
	普通徴収	733,886	756,648	644,615
	計	3,344,153	3,401,279	3,486,262

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、給与所得や事業所得等に基づく総所得金額の増加により、平成29年度に比べ15億1371万円の増となりました。

課税標準額の段階	H29										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,344	866,237	222,460	0	0	6,804	980	1,246	1,097,727	825,678	272,049
10万円を超え 100万円以下	11,702	15,719,870	445,305	6,468	384,396	3,854	1,269	333	16,561,495	9,218,905	7,342,590
100万円を超え 200万円以下	9,124	22,543,593	41,088	4,104	14,337	4,505	2,964	11,935	22,622,526	9,355,912	13,266,614
200万円を超え 300万円以下	4,762	18,118,701	47,527	1,433	252	2,949	1,793	0	18,172,655	6,450,954	11,721,701
300万円を超え 400万円以下	2,483	12,607,721	36,083	7,653	84	4,903	1,013	2,583	12,660,040	4,053,441	8,606,599
400万円を超え 550万円以下	1,309	8,407,287	7,351	0	58	1,467	432	0	8,416,595	2,433,916	5,982,679
550万円を超え 700万円以下	352	2,863,204	4,975	0	0	1,616	0	0	2,869,795	722,997	2,146,798
700万円を超え 1,000万円以下	228	2,344,215	0	0	0	995	659	0	2,345,869	477,094	1,868,775
1,000万円を超える金額	282	6,487,490	56,581	14,923	2,926	6,158	4,010	0	6,572,088	670,435	5,901,653
計	31,586	89,958,318	861,370	34,581	402,053	33,251	13,120	16,097	91,318,790	34,209,332	57,109,458

課税標準額の段階	H30										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,286	837,351	417,509	0	2,708	13,862	2,227	1,929	1,275,586	800,119	475,467
10万円を超え 100万円以下	11,588	15,685,483	129,702	0	1,794	39,146	6,860	13,231	15,876,216	9,215,935	6,660,281
100万円を超え 200万円以下	9,264	22,862,776	98,657	3,782	43,107	39,561	13,739	2,067	23,063,689	9,461,224	13,602,465
200万円を超え 300万円以下	4,936	18,778,122	16,081	3,683	41,653	9,208	2,130	4,787	18,855,664	6,682,510	12,173,154
300万円を超え 400万円以下	2,563	13,060,563	4,685	0	1,760	3,687	4,231	1,264	13,076,190	4,224,600	8,851,590
400万円を超え 550万円以下	1,296	8,320,381	41,100	0	683	22,274	812	11,169	8,396,419	2,409,692	5,986,727
550万円を超え 700万円以下	345	2,805,296	14,358	0	102,186	222	3,733	428	2,926,223	700,496	2,225,727
700万円を超え 1,000万円以下	227	2,366,653	9,461	0	0	5,522	332	69	2,382,037	482,435	1,899,602
1,000万円を超える金額	302	7,057,707	31,860	408	355,928	4,550	8,652	1,058	7,460,163	712,004	6,748,159
計	31,807	91,774,332	763,413	7,873	549,819	138,032	42,716	36,002	93,312,187	34,689,015	58,623,172



## 2 法人市民税

法人数は、平成 29 年度に比べ 28 法人の増となりました。調定額は、資産一部売却による一時的な利益増等により平成 29 年度に比べ 9,040 万円の増となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			H27		H28		H29		H30	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3,000,000	11	0.5%	14	0.7%	16	0.8%	14	0.7%
8号法人	資本金等10億円超50億円以下 従業員数50人超	1,750,000	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%	4	0.2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410,000	112	5.5%	103	5.0%	107	5.2%	103	4.9%
6号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人超	400,000	10	0.5%	10	0.5%	12	0.6%	12	0.6%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160,000	83	4.1%	83	4.0%	88	4.3%	87	4.2%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150,000	21	1.0%	20	1.0%	24	1.2%	26	1.2%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130,000	294	14.3%	312	15.2%	316	15.3%	325	15.6%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120,000	17	0.8%	21	1.0%	15	0.7%	13	0.6%
1号法人	上記以外の法人等	50,000	1,497	73.1%	1,486	72.4%	1,478	71.7%	1,504	72.0%
合計			2,049	100.0%	2,053	100.0%	2,060	100.0%	2,088	100.0%
法人税割	平成26年9月までに開始の事業年度	12.3%	1,968		1,971		1,977		2,003	
	平成26年10月以降に開始の事業年度	9.7%								
調定額の推移（千円）			840,822		643,567		712,370		802,767	

## 3 固定資産税

(1) 納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
土地	22,015	22,131	22,241	22,349	22,463
家屋	23,974	24,148	24,280	24,402	24,503
償却資産	880	1,102	1,206	1,309	1,353
計	30,323	30,395	30,553	30,666	30,766

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
土地	88,438,750	87,967,863	87,596,033	87,009,887	86,310,671
家屋	141,150,277	136,104,831	139,280,216	143,049,868	137,762,073
償却資産	45,698,763	47,850,803	50,144,376	52,720,122	55,246,614
計	275,272,631	271,923,497	277,020,625	282,779,877	279,319,358

調定額（概要調書）

（単位：千円）

区分	H26	H27	H28	H29	H30
土地	1,228,339	1,188,349	1,209,996	1,187,568	1,189,467
家屋	1,900,500	1,889,509	1,923,928	1,952,439	1,898,530
償却資産	668,165	680,271	692,662	719,559	761,366
計	3,797,004	3,758,129	3,826,586	3,859,566	3,849,363

- ・土地については、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり、課税標準額が0.8%減少しました。
- ・家屋については、評価替え年度にあたるため既存家屋の経年減価の影響が大きく、また、大規模施設の新設が見込めないため、課税標準額が3.7%減少しました。
- ・償却資産については、既存設備の経年による減価償却があるものの、大規模設備の新設及び、再生可能エネルギーの3年間の特例軽減措置終了が影響し、課税標準額が、4.8%増加しました。

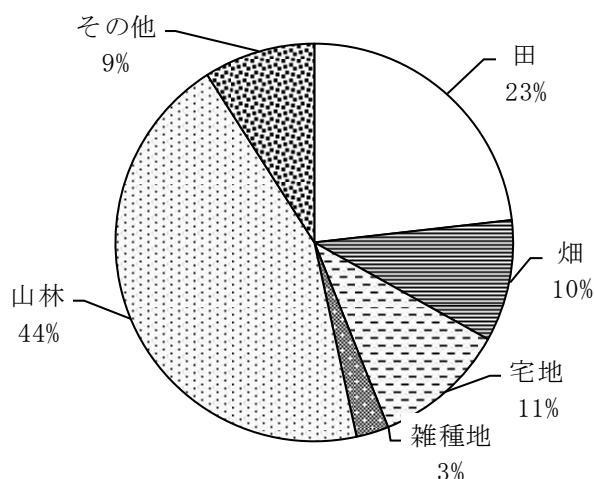
## (2) 土地の概要

土地の価格下落の影響により、課税標準額の全地目合計は減少傾向にあります。

地目	免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格		
						平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	7,575	38,996	37,443,454	4,424,430	4,420,683	118	155
	介在田	255	334	131,161	916,272	640,262	6,973	16,713
畑	一般畑	6,947	24,447	15,913,608	704,640	704,509	44	62
	介在畑	238	299	114,098	610,047	425,472	5,327	16,284
宅地	小規模住宅	19,738	39,075	5,123,267	55,619,572	9,269,319	10,734	37,894
	一般住宅	18,163	33,877	7,387,984	61,703,935	20,566,286	8,294	36,831
	非住宅	4,999	11,473	5,074,993	51,656,311	36,015,606	10,154	45,601
	計	42,900	84,425	17,586,244	168,979,818	65,851,211	9,546	45,601
鉱泉地	2	2	623	508	508	815	205,498	
池沼	33	61	19,268	1,745	1,737	74	185	
山林	6,170	45,165	71,873,336	1,190,020	1,190,019	17	69	
原野	3,944	22,652	14,639,155	166,455	166,455	11	100	
雑種地	ゴルフ場	136	543	1,321,622	1,484,156	1,484,156	1,123	1,561
	遊園地等	0						
	鉄軌道	2	289	112,048	376,706	262,993	3,362	3,362
	その他	3,207	7,745	2,852,697	15,958,024	11,162,666	5,365	31,015
	計	3,345	8,577	4,286,367	17,808,886	12,909,815	4,046	31,015
その他								
合計	71,409	224,958	162,007,314	194,812,821	86,310,671	1,125		

(概要調査)

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
専用住宅	23,813	3,105,648	59,301,636	19,095
共同住宅・寄宿舍	429	93,233	2,222,758	23,841
併用住宅	1,166	166,443	1,982,409	11,910
旅館・料亭等	54	11,458	94,225	8,224
事務所・銀行・店舗	510	50,374	1,186,234	23,549
劇場・映画館・病院	38	7,114	171,001	24,037
工場・倉庫	586	55,739	359,942	6,458
土蔵	5,671	256,154	713,493	2,785
付属家	9,060	269,561	1,514,106	5,617
合計	41,327	4,015,724	67,545,804	16,820

(概要調査)

②非木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,107	452,597	20,154,128	44,530
住宅・アパート	2,951	585,816	20,100,313	34,312
病院・ホテル	89	66,836	3,740,909	55,971
工場・倉庫・市場	2,512	952,084	22,033,718	23,143
その他	8,102	378,578	4,370,048	11,543
合計	14,761	2,435,911	70,399,116	28,901

(概要調査)

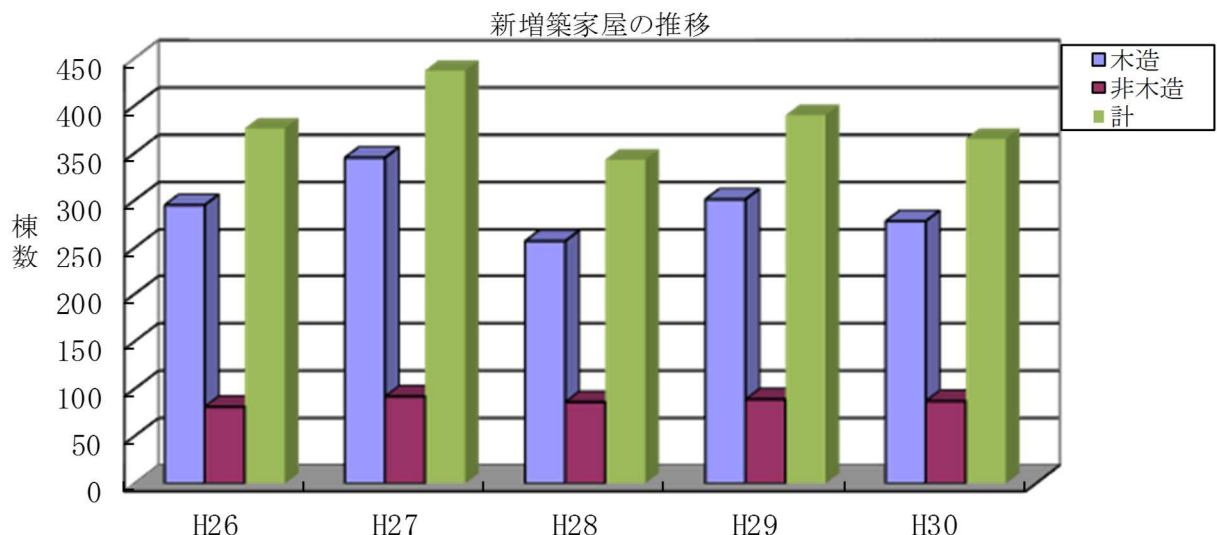
③新增築家屋棟数の推移

- ・新築家屋棟数は、減少傾向にあります。

(単位：棟)

	H26	H27	H28	H29	H30
木造	295	345	257	301	278
非木造	81	92	86	89	87
計	376	437	343	390	365

(概要調査)



(4) 償却資産の概要

既存設備の経年による減価償却があるものの、大規模設備の新設及び、再生可能エネルギーの3年間の特例軽減措置終了が影響し、課税標準額は増加傾向にあります。

(単位：千円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
市長が価格決定したものの	構築物	7,021,651	7,003,245	8,223,902	7,554,092	8,597,844
	機械及び装置	17,309,527	18,559,157	20,461,816	23,065,522	24,483,652
	船舶	136	106	72	24	45
	航空機	0	0	0	0	242
	車両及び運搬具	154,754	142,357	165,883	151,643	131,444
	工具器具備品	5,715,666	5,935,777	5,735,416	5,696,188	5,863,210
	計	30,201,734	31,640,642	34,587,089	36,467,469	39,076,437
自治大臣配分		12,761,917	12,612,856	12,335,608	12,361,406	12,064,449
県知事配分		2,547,272	3,597,305	3,221,679	3,891,247	4,105,728
合 計		45,510,923	47,850,803	50,144,376	52,720,122	55,246,614

(概要調書)

4 特別土地保有税

特別土地保有税は、平成15年度の税制改正により新規の課税は停止しており、過去に徴収を猶予していた土地に対する課税について、平成30年度で完納しました。

(単位：円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	71,000	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
合計	納税免除額	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	71,000	71,000	71,000	71,000	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	調定額	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000

(概要調書)

## 5 都市計画税

土地は価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。家屋は評価替え年度にあたるため、既存家屋の経年減価の影響が大きく、また、大規模施設の新設が見込めないため、課税標準額は減少傾向にあります。

納税義務者数

(単位：人)

	H26	H27	H28	H29	H30
土地	6,635	6,672	6,707	6,735	6,773
家屋	7,162	7,197	7,230	7,266	7,295
合計	9,094	9,128	9,145	9,172	9,189

(概要調書)

課税標準額

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
土地	44,548,053	43,850,482	43,499,923	43,059,772	42,748,659
家屋	47,898,302	46,709,998	47,729,730	48,837,056	47,160,304
合計	92,446,355	90,560,480	91,229,653	91,896,828	89,908,963

(概要調書)

調定額 (概要調書)

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30
土地	88,819	87,701	87,000	86,120	85,497
家屋	95,499	93,420	95,459	97,674	94,321
合計	184,318	181,121	182,459	183,794	179,818

(概要調書)

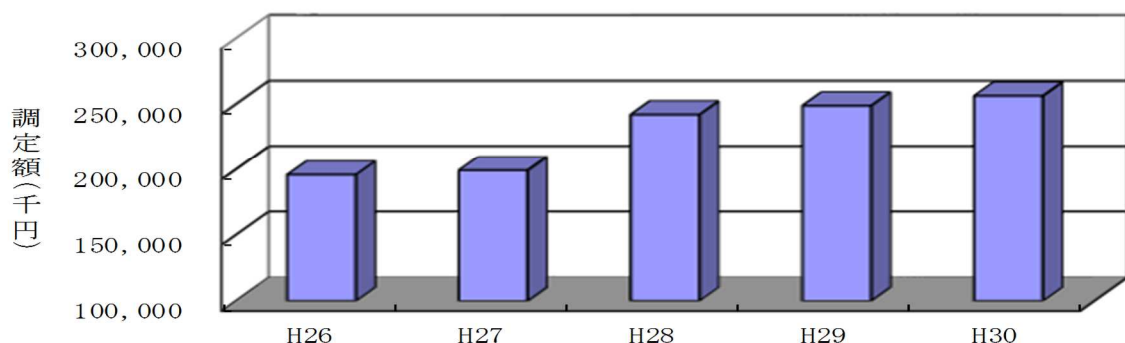
## 6 軽自動車税

平成 27 年度の税制改正により、平成 27 年 4 月 1 日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、車両番号の登録を受けた月から 13 年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により調定額が増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額 (決算)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
台 数	40,129	40,444	40,739	40,355	40,251
調定額(千円)	195,991	199,375	242,111	248,888	256,448

軽自動車税 調定額推移



## 7 市たばこ税

消費本数は、旧3級品以外が減少し旧3級品が増加しました。調定額は、161万円増加しました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	H26	H27	H28	H29	H30
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	72,023,380	71,146,528	69,267,858	64,189,701	62,351,755
	税率（円/千本）	5,262	5,262	5,262	5,262	5,262
	調定額（円）	378,987,027	374,373,028	364,487,474	337,766,207	337,822,220
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	2,741,840	2,719,940	2,502,900	2,083,750	6,080,940
	税率（円/千本）	2,495	2,495	2,925	3,355	4,000
	調定額（円）	6,840,894	6,786,252	7,233,344	6,700,060	8,258,522
※手持品課税	調定額（円）			39,787	28,167	1,878,151
合 計	課税標準量（本）	74,765,220	73,866,468	71,770,758	66,273,451	68,432,695
	調定額（円）	385,827,921	381,159,280	371,720,818	344,466,267	346,080,742

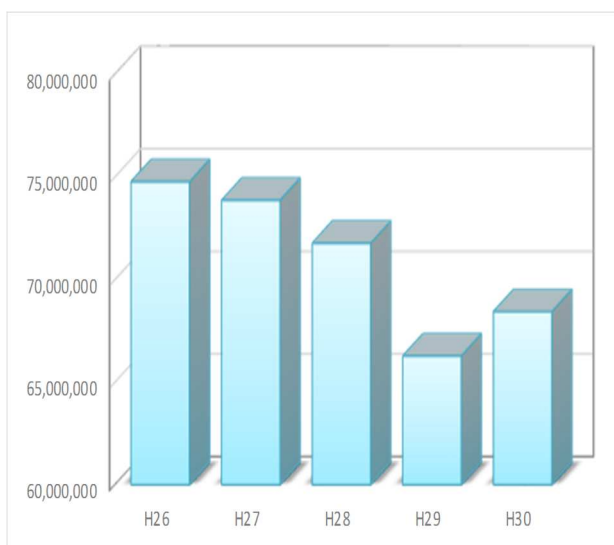
## 8 入湯税

入湯客数が減少しており、調定額で80万円の減少となりました。

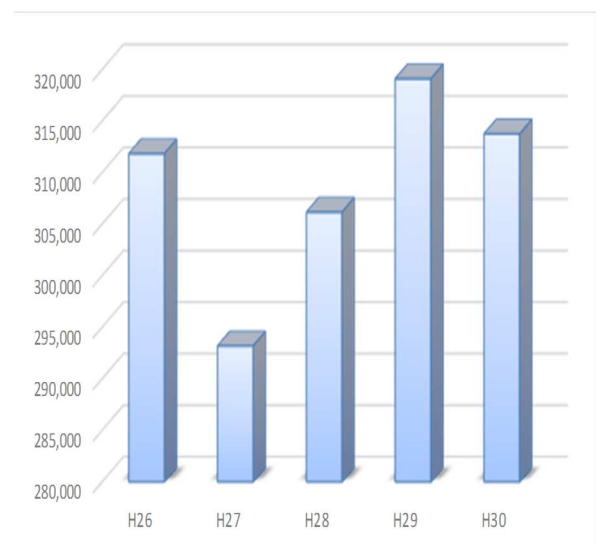
入湯税の推移（決算）

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
入湯客数（人）	311,820	293,176	306,154	319,088	313,745
調定額（円）	46,773,000	43,976,400	45,923,100	47,863,200	47,061,750
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150

■市たばこ税 課税標準量（本）



■入湯税 入湯客数（人）



## 9 国民健康保険税

### (1) 税率の推移

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
所得割 (%)	医療	4.00	5.60	5.60	5.60	5.60
	支援	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20
	介護	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
資産割 (%)	医療	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	支援	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	介護	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
均等割 (円/人)	医療	18,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	支援	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	介護	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
平等割 (円/1世帯 当たり)	医療	19,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	支援	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	介護	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額 (円)	医療	510,000	520,000	540,000	540,000	580,000
	支援	160,000	170,000	190,000	190,000	190,000
	介護	140,000	160,000	160,000	160,000	160,000

### (2) 加入者の状況（決算）

区 分		H27		H28		H29		H30	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被 保 険 者	医療分	9,196	15,628	9,178	15,205	9,097	14,779	8,939	14,240
	支援分	9,196	15,628	9,178	15,205	9,097	14,779	8,939	14,240
	介護分	3,803	4,607	3,817	4,569	3,743	4,464	3,725	4,382
退職被 保 険 者	医療分	632	792	368	445	168	198	46	49
	支援分	632	792	368	445	168	198	46	49
	介護分	616	728	348	400	154	172	43	44
合 計	医療分	9,828	16,420	9,546	15,650	9,265	14,977	8,985	14,289
	支援分	9,828	16,420	9,546	15,650	9,265	14,977	8,985	14,289
	介護分	4,419	5,335	4,165	4,969	3,897	4,636	3,768	4,426

(3月31日現在)

### Ⅲ 収納の状況

#### 1 平成30年度 市税決算の状況

平成30年度の伊那市における一般市税は、調定額9,253,842,477円に対し、収入額は9,018,580,069円、不納欠損額は23,360,467円となりました。収入未済額については、211,901,941円で、平成29年度の収入未済額に対して約2,633万円の減となりました。

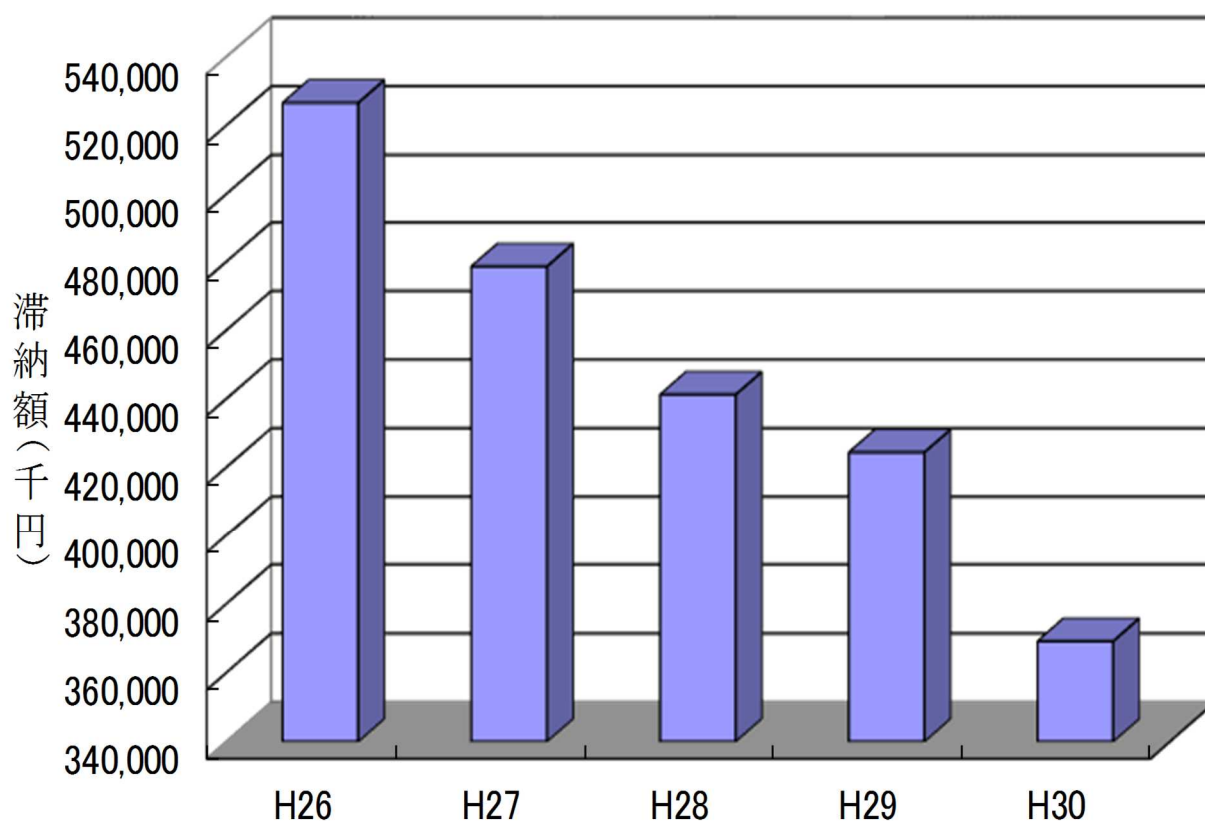
国民健康保険税では、調定額1,478,292,910円に対し、収入額は1,300,619,866円、不納欠損額は20,369,041円となりました。収入未済額については157,304,003円となり、平成29年度の収入未済額に対して約2,891万円の減となりました。

市税全体の収入未済額は4億2,444万円から3億6,920万円となり、約5,524万円を削減しました。

平成18年度からの5か年計画の未収金解消プログラム、平成23年度からの3か年計画の債権徴収プログラム、平成26年度からの3か年計画の徴収力強化プログラムに引き続き、平成29年度からの第4次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金を3億6,920万円まで削減しました。現年度分は年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和元年度は第4次徴収対策プログラムの3年度目となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

#### 市税滞納額の推移





## (1) 平成 30 年度 市税決算額

(単位:円)

区分 税目		調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
								28年度	29年度	30年度	対前年 比較
市民税	個人	現年	3,422,100,000	3,486,262,434	3,458,983,447	91,043	27,187,944	99.04	99.02	99.22	0.20
		滞繰	19,000,000	87,833,521	31,803,398	4,609,018	51,421,105	30.34	34.43	36.21	1.78
		計	3,441,100,000	3,574,095,955	3,490,786,845	4,700,061	78,609,049	97.07	97.35	97.67	0.32
	法人	現年	792,055,000	802,766,600	801,885,300	0	881,300	99.89	99.76	99.89	0.13
		滞繰	900,000	4,819,963	1,371,100	204,463	3,244,400	25.07	27.58	28.45	0.87
		計	792,955,000	807,586,563	803,256,400	204,463	4,125,700	99.27	99.20	99.46	0.26
	計	現年	4,214,155,000	4,289,029,034	4,260,868,747	91,043	28,069,244	99.18	99.15	99.34	0.19
		滞繰	19,900,000	92,653,484	33,174,498	4,813,481	54,665,505	30.07	34.04	35.80	1.76
		計	4,234,055,000	4,381,682,518	4,294,043,245	4,904,524	82,734,749	97.42	97.67	98.00	0.33
固定資産税	固定資産税	現年	3,800,100,000	3,848,803,300	3,812,810,994	298,300	35,694,006	98.86	98.94	99.06	0.12
		滞繰	27,500,000	129,778,369	33,462,925	16,726,234	79,589,210	24.81	27.77	25.78	△ 1.99
		計	3,827,600,000	3,978,581,669	3,846,273,919	17,024,534	115,283,216	96.32	96.57	96.67	0.10
	交付金	現年	49,500,000	49,871,100	49,871,100	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	計	現年	3,849,600,000	3,898,674,400	3,862,682,094	298,300	35,694,006	98.88	98.95	99.08	0.13
		滞繰	27,500,000	129,778,369	33,462,925	16,726,234	79,589,210	24.81	27.77	25.78	△ 1.99
計		3,877,100,000	4,028,452,769	3,896,145,019	17,024,534	115,283,216	96.36	96.62	96.72	0.10	
軽自動車税	現年	243,400,000	256,448,100	253,534,300	12,900	2,900,900	98.56	98.75	98.86	0.11	
	滞繰	1,600,000	8,481,185	2,414,483	610,900	5,455,802	23.00	28.65	28.47	△ 0.18	
	計	245,000,000	264,929,285	255,948,783	623,800	8,356,702	96.22	96.42	96.61	0.19	
市たばこ税	現年	341,000,000	346,080,742	346,080,742	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
特別土地保有税	滞繰	0	71,000	71,000	0	0	0.00	0.00	100.00	100.00	
都市計画税	現年	172,500,000	179,298,200	177,613,808	0	1,684,392	98.86	98.95	99.06	0.11	
	滞繰	1,200,000	6,266,213	1,615,722	807,609	3,842,882	24.81	27.77	25.78	△ 1.99	
	計	173,700,000	185,564,413	179,229,530	807,609	5,527,274	96.20	96.49	96.59	0.10	
入湯税	現年	46,000,000	47,061,750	47,061,750	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00	
合計	現年	8,866,655,000	9,016,592,226	8,947,841,441	402,243	68,348,542	99.06	99.09	99.24	0.15	
	滞繰	50,200,000	237,250,251	70,738,628	22,958,224	143,553,399	26.90	30.24	29.82	△ 0.42	
	計	8,916,855,000	9,253,842,477	9,018,580,069	23,360,467	211,901,941	97.01	97.24	97.46	0.22	

(2) 平成 30 年度 国民健康保険税決算額

(単位:円)

区分 税目	調定別	予算額 A	調定額 B	収入額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)				
							28年度	29年度	30年度	対前年 比較	
一般被保険者	医療	現年	826,900,000	863,632,986	835,156,893	3,618	28,472,475	96.13	96.34	96.70	0.36
		滞繰	28,000,000	121,797,709	33,973,431	14,333,170	73,491,108	25.82	24.09	27.89	3.80
		計	854,900,000	985,430,695	869,130,324	14,336,788	101,963,583	86.49	87.36	88.20	0.84
	介護	現年	111,800,000	117,179,638	111,835,631	1,323	5,342,684	94.32	94.83	95.44	0.61
		滞繰	5,400,000	23,039,234	6,267,670	2,333,664	14,437,900	27.48	24.11	27.20	3.09
		計	117,200,000	140,218,872	118,103,301	2,334,987	19,780,584	81.69	83.00	84.23	1.23
	後期高齢者支援分	現年	288,500,000	301,464,671	291,485,069	1,059	9,978,543	96.13	96.20	96.69	0.49
		滞繰	8,000,000	36,825,164	11,593,490	3,085,345	22,146,329	29.96	27.37	31.48	4.11
		計	296,500,000	338,289,835	303,078,559	3,086,404	32,124,872	88.36	88.78	89.59	0.81
退職被保険者	医療	現年	5,200,000	4,993,314	4,752,375	0	240,939	97.24	98.52	95.17	△ 3.35
		滞繰	1,600,000	3,688,077	1,270,635	481,051	1,936,391	21.05	34.99	34.45	△ 0.54
		計	6,800,000	8,681,391	6,023,010	481,051	2,177,330	85.01	82.44	69.38	△ 13.06
	介護	現年	1,700,000	1,779,962	1,699,977	0	79,985	97.35	98.46	95.51	△ 2.95
		滞繰	500,000	1,148,444	483,043	85,090	580,311	25.79	39.01	42.06	3.05
		計	2,200,000	2,928,406	2,183,020	85,090	660,296	86.70	84.50	74.55	△ 9.95
	後期高齢者支援分	現年	1,800,000	1,729,529	1,643,194	0	86,335	97.26	98.57	95.01	△ 3.56
		滞繰	500,000	1,014,182	458,458	44,721	511,003	26.32	40.74	45.20	4.46
		計	2,300,000	2,743,711	2,101,652	44,721	597,338	87.62	85.65	76.60	△ 9.05
計	現年	1,235,900,000	1,290,780,100	1,246,573,139	6,000	44,200,961	96.02	96.22	96.58	0.36	
	滞繰	44,000,000	187,512,810	54,046,727	20,363,041	113,103,042	26.66	25.32	28.82	3.50	
	計	1,279,900,000	1,478,292,910	1,300,619,866	20,369,041	157,304,003	86.43	87.18	87.98	0.80	

2 平成 30 年度 決算考察

- ・滞納額は18年度当初の13億7,750万円をピークに毎年減少し、30年度は3億6,920万円となり、18年度の26.8%になりました。
- ・現年分の調定額は、個人市民税で8,498万円、法人市民税で9,040万円、軽自動車税で756万円増加し、全体では1億2,705万円増加しました。
- ・国民健康保険税の現年調定額は、4,771万円の減少となりました。
- ・現年分の収納率は、市民税で0.19ポイント、固定資産税で0.13ポイント、軽自動車税で0.11ポイント、国民健康保険税で0.36ポイント上昇しました。
- ・滞納繰越分の収納率は、固定資産税で1.99ポイント、軽自動車税で0.18ポイント減少し、市民税が1.76ポイント、国民健康保険税では3.50ポイント上昇しました。
- ・収入済額は、一般税が対前年比1億3,623万円増の90億1,858万円、国民健康保険税が3,680万円減の13億62万円となりました。

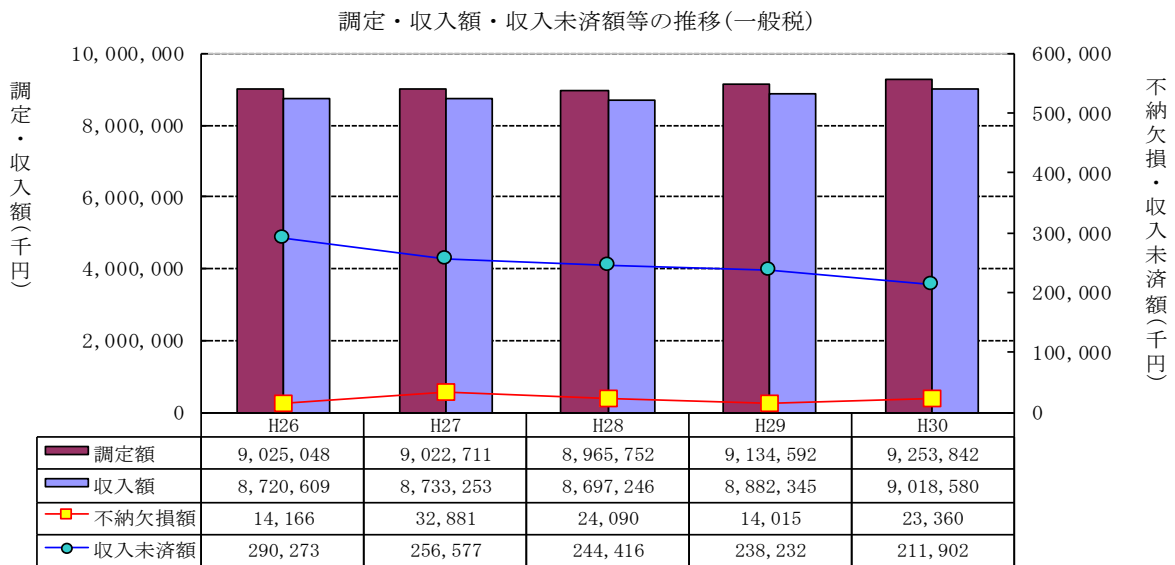
### 3 調定・収入・収入未済額等の推移

#### (1) 一般税

調定額は、平成26年度から2年連続で90億円を上回りましたが、平成28年度は90億円をやや下回り、平成29年度及び平成30年度は90億円を上回りました。

調定額、収入額共に増加し、収納率も0.22ポイント上昇して97.46%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の7億7,131万円と比較して5億5,941万円減少しました。

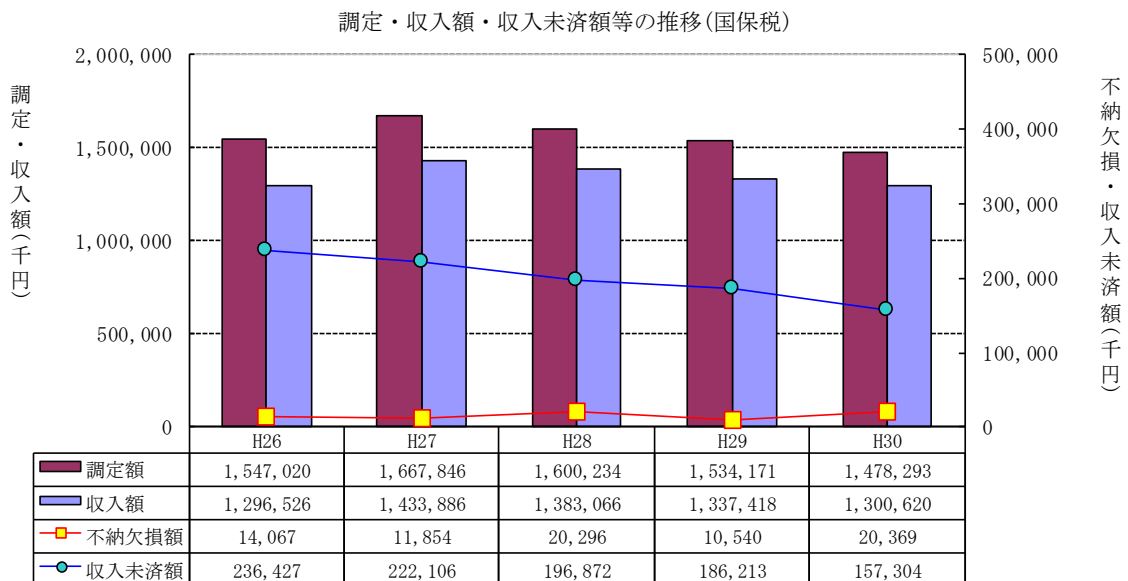


#### (2) 国民健康保険税

調定額は、平成27年度には税率の引き上げのため、前年度比で7.81%増加しましたが、平成30年度は前年度比で3.64%減少しました。

収入額は、前年度比で2.75%減少しましたが、収納率は0.80ポイント上昇し87.98%となりました。

収入未済額は、平成18年度当初の6億622万円と比較して4億4,892万円減少しました。

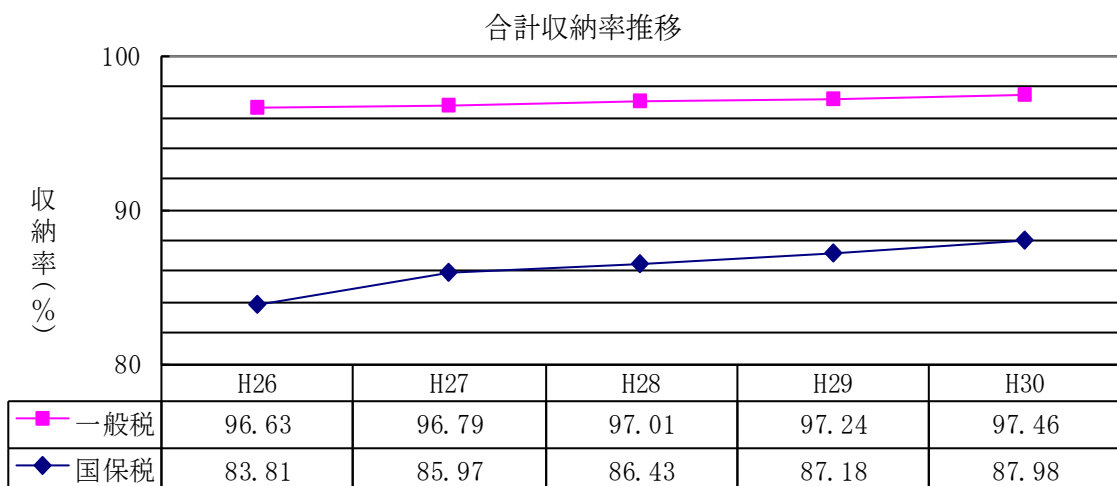
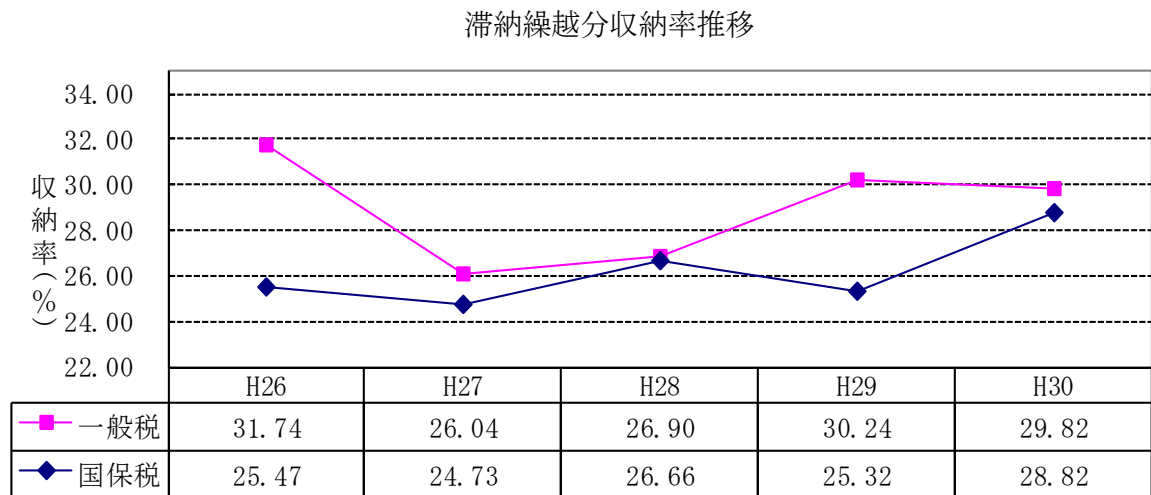
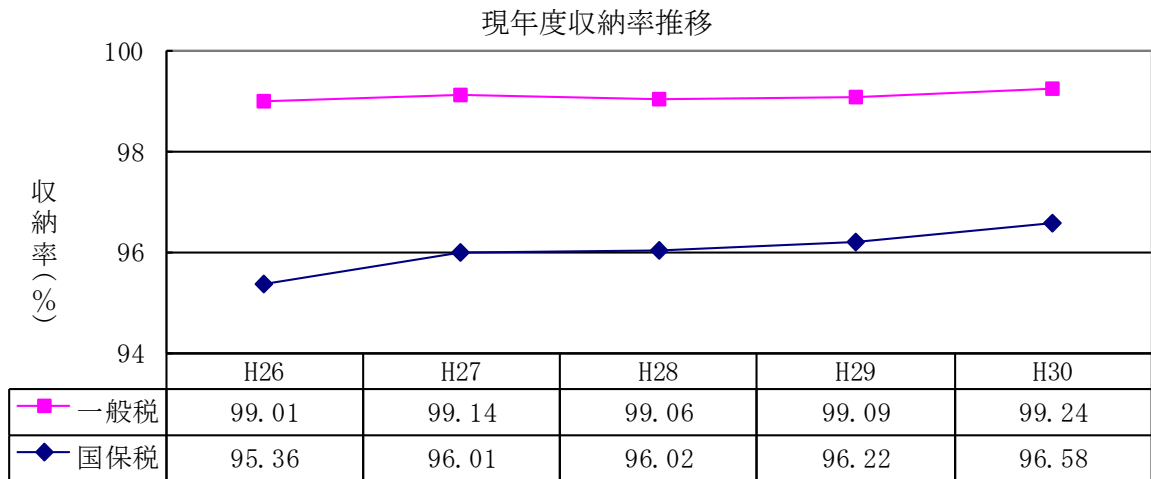


#### 4 収納率の推移

現年度分の収納率は、平成29年度と比較して一般税では0.15ポイント、国民健康保険税では0.36ポイント上昇しました。

滞納繰越分の収納率は、平成29年度と比較して一般税では0.42ポイント減少し、国民健康保険税では3.50ポイント上昇しました。

なお、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.22ポイント、国民健康保険税が0.80ポイントのいずれも上昇しました。



## 5 不納欠損処分状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として執行停止後直ちに消滅させました。

(単位：件、円)

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税計 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
26 年 度	執行停止中に時効となったもの	363	5,595,700	3	209,100	195	2,806,450	64	326,200	0	0	58	144,850	683	9,082,300	970	10,954,647
	執行停止が3年間継続したもの	160	2,422,875	0	0	85	1,694,540	36	185,710	0	0	25	87,461	306	4,390,586	454	2,900,445
	執行停止後直ちに消滅させたもの	1	953	0	0	23	639,423	6	40,000	0	0	8	12,877	38	693,253	33	212,381
	計	524	8,019,528	3	209,100	303	5,140,413	106	551,910	0	0	91	245,188	1,027	14,166,139	1,457	14,067,473
27 年 度	執行停止中に時効となったもの	212	2,189,252	7	320,800	118	1,274,259	77	415,200	0	0	35	64,741	449	4,264,252	725	5,382,682
	執行停止が3年間継続したもの	418	5,236,087	1	50,000	114	1,264,393	41	219,500	0	0	34	64,239	608	6,834,219	766	6,471,166
	執行停止後直ちに消滅させたもの	17	191,119	2	264,900	298	20,248,788	3	6,000	0	0	96	1,071,646	416	21,782,453	0	0
	計	647	7,616,458	10	635,700	530	22,787,440	121	640,700	0	0	165	1,200,626	1,473	32,880,924	1,491	11,853,848
28 年 度	執行停止中に時効となったもの	290	2,730,031	3	150,000	224	2,516,904	72	392,600	0	0	67	125,016	656	5,914,551	826	7,595,612
	執行停止が3年間継続したもの	532	6,894,791	4	200,000	161	1,013,271	83	435,046	0	0	48	50,330	828	8,593,438	1,171	11,429,115
	執行停止後直ちに消滅させたもの	50	842,167	3	140,000	153	8,126,144	9	45,600	0	0	46	428,140	261	9,582,051	139	1,271,556
	計	872	10,466,989	10	490,000	538	11,656,319	164	873,246	0	0	161	603,486	1,745	24,090,040	2,136	20,296,283
29 年 度	執行停止中に時効となったもの	105	1,535,186	1	130,000	121	847,114	29	137,500	0	0	36	41,386	292	2,691,186	405	4,272,920
	執行停止が3年間継続したもの	96	918,518	0	0	117	2,627,053	26	164,400	0	0	35	128,347	274	3,838,318	443	3,321,010
	執行停止後直ちに消滅させたもの	112	1,338,522	17	911,540	199	4,590,518	63	440,600	0	0	53	204,516	444	7,485,696	241	2,946,200
	計	313	3,792,226	18	1,041,540	437	8,064,685	118	742,500	0	0	124	374,249	1,010	14,015,200	1,089	10,540,130
30 年 度	執行停止中に時効となったもの	102	977,778	0	0	192	1,768,414	63	269,700	0	0	57	85,386	414	3,101,278	510	4,124,406
	執行停止が3年間継続したもの	149	2,304,168	0	0	187	2,655,187	42	222,400	0	0	56	128,203	434	5,309,958	601	9,005,553
	執行停止後直ちに消滅させたもの	122	1,418,115	5	204,463	361	12,600,933	24	131,700	0	0	105	594,020	617	14,949,231	651	7,239,082
	計	373	4,700,061	5	204,463	740	17,024,534	129	623,800	0	0	218	807,609	1,465	23,360,467	1,762	20,369,041

## 6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定年度	税目	件数	税額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をす る財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
平成 28 年度	個人市民税	234	6,774,910	4,533,815	1,554,263	686,832
	法人市民税	11	486,900	486,900	0	0
	固定資産税・都市計画税	311	16,724,020	16,159,620	263,000	301,400
	軽自動車税	71	331,200	251,600	38,800	40,800
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	627	24,317,030	21,431,935	1,856,063	1,029,032
	国民健康保険税	690	9,617,127	6,836,627	2,526,100	254,400
平成 29 年度	個人市民税	211	6,643,091	4,108,274	615,000	1,919,817
	法人市民税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	108	1,087,500	829,300	183,200	75,000
	軽自動車税	54	297,900	222,300	39,600	36,000
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	373	8,028,491	5,159,874	837,800	2,030,817
	国民健康保険税	960	11,168,799	9,303,060	1,400,446	465,293
平成 30 年度	個人市民税	525	9,576,620	4,917,232	2,259,611	2,399,777
	法人市民税	8	270,600	270,600	0	0
	固定資産税・都市計画税	518	12,086,865	10,804,673	1,115,731	166,461
	軽自動車税	168	832,419	509,400	229,719	93,300
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,219	22,766,504	16,501,905	3,605,061	2,659,538
	国民健康保険税	1,599	15,634,298	10,843,447	2,535,587	2,255,264
合計	個人市民税	970	22,994,621	13,559,321	4,428,874	5,006,426
	法人市民税	19	757,500	757,500	0	0
	固定資産税・都市計画税	937	29,898,385	27,793,593	1,561,931	542,861
	軽自動車税	293	1,461,519	983,300	308,119	170,100
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	2,219	55,112,025	43,093,714	6,298,924	5,719,387
	国民健康保険税	3,249	36,420,224	26,983,134	6,462,133	2,974,957

(平成31年3月31日現在)

## 7 公示送達、徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、納期限の繰上げを行い交付要求等の速やかな対応を行いました。

(単位：件、円)

税目	処 理		公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	12	1,289,700	25	784,000	0	0	0	0
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定・ 都 計 税	8	175,400	32	3,555,500	0	0	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	9	102,600	0	0	0	0	0	0
計	29	1,567,700	57	4,339,500	0	0	0	0
国民健康保険税	11	548,100	21	658,000				

## 8 減免の状況

地縁団体、NPO法人等の公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人、身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)	件数	税額 (円)
市 県 民 税	2	25,700	2	25,700	0	-
法 人 市 民 税	91	4,549,900	91	4,549,900	0	-
固 定・都計税	30	794,400	30	794,400	0	-
軽自動車税	424	3,421,600	424	3,421,600	0	-
計	547	8,791,600	547	8,791,600	0	-
国民健康保険税	81	2,944,297	81	2,944,297	0	-

## 9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。差し押さえた動産は、インターネット公売等により換価しました。

悪質な滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		H26	H27	H28	H29	H30
調査件数	実態調査	727	789	665	688	747
	預貯金調査	1,246	1,325	1,396	1,302	2,089
	給与照会	189	205	290	173	252
	生損保調査	294	239	450	335	726
	相続調査	179	75	91	77	73
差押件数	動産	9	40	3	3	5
	預貯金	112	90	115	79	141
	給与	51	39	47	52	77
	所得税還付金	12	4	27	10	17
	その他債権	63	14	42	28	85
	不動産	28	9	20	24	23
	自動車	1	0	1	2	2
	電話加入権	0	0	0	0	0
計	276	196	255	198	350	
捜 索	15	11	2	5	8	

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額
5	14	7	20	986	616

不動産公売の実績（滞納整理機構分）

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
1	1	1	4,640

## 合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品見積額	税充当額	公売方式
長野県	平成30年度は未実施					
長野県地方税滞納整理機構	平成30年度は不参加					

## 長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	
移管件数	33	33	33	33	32	
移管金額	55,865	62,674	51,821	43,306	42,074	
徴収等の実績	税 額	11,860	12,054	15,202	11,643	11,141
	督促手数料	78	119	106	57	55
	延滞金	2,204	351	3,233	4,007	3,201
	合 計	14,142	12,524	18,541	15,707	14,397

## 10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

処 理 状 況	件数	要求額 (要求時点)	収 納 額
前年度末交付要求残高	65	14,230,539	
本年度交付要求したもの	26	20,815,914	
結果	配当のあったもの	0	0
	配当のないもの	2	2,125,602
	競売取下げのもの	3	5,611,202
	納付により解除したもの	0	0
年度末交付要求現在高	86	27,309,649	

## 11 口座振替、コンビニ収納の状況

コンビニ収納が順調に伸びた一方で、口座振替の件数は減少しました。

(単位：件)

年 度	H28					H29					H30				
	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビ ニ 収納 件数	コンビ ニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビ ニ 収納 件数	コンビ ニ 収納 率	収納 件数	口座 振替 件数	口座 振替 率	コンビ ニ 収納 件数	コンビ ニ 収納 率
市県民税(普徴)	39,118	20,038	51.2%	11,855	30.3%	38,923	19,471	50.0%	12,549	32.2%	33,383	16,447	49.3%	11,135	33.4%
固定資産税	120,855	90,047	74.5%	14,398	11.9%	121,034	89,876	74.3%	15,682	13.0%	121,460	89,891	74.0%	16,601	13.7%
軽自動車税	40,184	14,786	36.8%	13,835	34.4%	39,742	14,549	36.6%	14,310	36.0%	39,605	14,274	36.0%	14,624	36.9%
一般税計	200,157	124,871	62.4%	40,088	20.0%	199,699	123,896	62.0%	42,541	21.3%	194,448	120,612	62.0%	42,360	21.8%
国民健康保険税 (年金特徴を除く)	74,084	50,248	67.8%	12,383	16.7%	70,469	47,770	67.8%	12,666	18.0%	68,208	45,550	66.8%	12,590	18.5%





